

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	01	地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務	指標名	-						指標種別	-							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
戦略プラン	-	-	-	-	-													
総合戦略	-	-	-	-	-													
市長公約	-										-							
個別計画	-										-							
根拠法令等	・地域再生法 ・構造改革特別区域法										-							
事業分類	A 任意的事业										-							
執行体制	職員のみ										-							
事業の目的	・地域の特性に応じた規制の特例措置を講じ、構造改革を推進することで、地域経済の活性化や交流の促進を図るため。 ・所管する部署との調整により、事業の適正な執行を管理する。										-							
事業の概要	・地域再生法に基づき、地域が行う地域再生を図るための計画を策定し、国へ認定申請を行う。 ・構造改革特別区域法に基づき、区域を設定し、当該区域内で適用させようとする規制の特例措置を盛り込んだ計画を策定し、国へ認可申請を行う。 ・庁内複数の部署に該当する案件等の調整を行う。										-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-										-						
	H30 環境関連性	-										-						
			改善目標	効果、必要性等を精査し検討を行う。					改善目標	既存の規制や構造的な課題解決の手段となる特区の活用等の認知度を高め、活用を促進する。								
			事業計画	・事案ごとに庁内各課等との調整を図る。 ・国等からの情報提供について、庁内に周知する。					事業計画	・事案ごとに庁内各課等との調整を図る。 ・国等からの情報提供について、庁内に周知する。 (市長公約事業のロードマップ及び地方版図柄入りナンバープレートについては、平成30年度から新たなシートを作成することとする。)								
			活動実績	6月 市長公約事業のロードマップの公表 9月 「第43回構造改革特別区域計画認定申請」の庁内周知 9月 つくばワイン・フルーツ酒特区の申請 10月 「国家戦略特別区域等における新たな措置に係る規制改革事項の集中提案募集」の庁内周知 11月 市長公約事業に関する進捗状況の中間評価及び平成30年度予算要求状況調査の実施 12月 つくばワイン・フルーツ酒特区の認定、地方版図柄入りナンバープレートの図柄の提案の実施 1月 「第44回構造改革特別区域計画認定申請」の庁内周知					上半期活動実績	-								
			成果	・国からの募集通知を庁内に周知し、農業政策課より「つくばワイン・フルーツ酒特区」が申請され認定を受けることができた。 ・ロードマップを公表したことにより、市長公約について具体的な実施内容と工程を市民に示すことができた。 ・国土交通省に、つくばナンバー地域の図柄を提案したことによって、地域の連携強化や一体感・郷土愛を醸成することができた。					上半期成果	-								
			課題	既存の規制や構造的な課題解決の手段となる特区の活用等の認知度を高め、活用を促進すること。					課題	-								
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	-							
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている					有効性	-							
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-							
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-							
			事業実施コスト										H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
			事業費(A)										12千円	489千円	384千円	0千円		
			国庫支出金										0千円	0千円	0千円	0千円		
			県支出金										0千円	0千円	0千円	0千円		
			地方債										0千円	0千円	0千円	0千円		
			その他特財										0千円	0千円	0千円	0千円		
			一般財源										12千円	489千円	384千円	0千円		
			人件費(B)										147千円	737千円	382千円			
			正職員										従事割合	0.02人	0.10人	0.05人		
			時間外勤務										0.00時間	10.00時間	10.00時間			
			臨時職員等										無	無	無			
			事業コスト(A+B)										159千円	1,226千円	766千円			
			H31年度当初積算根拠										-					
			H31年度の方向性										-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

事務事業名	02 未来構想・戦略プラン進行管理業務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		行政経営懇談会で指摘を受けた進捗管理のために設定している指標の適切性や市政の中でも特に重点的に取り組む施策を決定し、資源配分を行い、組織横断的な取組を推進するため、全体的な仕組みの検討を行う。				-											
	-																	
市長公約	-	事業計画	第1四半期 新組織体制による課題の共有と事務事業評価・戦略プラン個別事業評価・個別施策評価の実施				事業計画	平成30年度からは「行政経営に要する経費」として実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		第2四半期 次年度の計画に向けた検討(事業提案会の実施等)									事業費(A)	44千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	-		第3四半期 次年度事業計画の策定									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-		第4四半期 次年度事業計画の修正と当該年度の評価(総括)									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業	活動実績	12月:戦略プランに基づく個別施策に係る内部評価の実施				上半期活動実績					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託		3月:戦略プラン見直し ・個別事業の見直し ・市長公約ロードマップとの整合性を図った。									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	基本構想である「人と自然と科学が調和し、安らぎと活力に満ちた“健康で健全なまち・つくば”の創造」を目指し、その実現を図るため。											一般財源	44千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	・戦略プラン各事業の指標や予算等をまとめた事業計画書を作成する。 ・戦略プラン各事業の進行管理を行う。また進行管理を行うにあたり、予算との連動体制を整える。	成果	事業の課題及び進捗状況を把握することができた。				上半期成果					人件費(B)	7,250千円	3,348千円	0千円			
			課題	より適正な評価がしやすいように、施策評価書等の見直しを行う必要がある。				課題					正職員	従事割合	0.90人	0.40人	0.00人	
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況					時間外勤務	247.50時間	200.00時間	0.00時間				
	H30 環境関連性						達成					臨時職員等	無	無	無			
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		事業コスト(A+B)	7,294千円	3,348千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		課題		-		改善目標の進捗状況		-		H31年度当初積算根拠	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		-		改善目標の進捗状況		-		H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	03	つくば市オー・ビー人材活動支援事業	指標名	登録者の活動回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	登録者が講師や指導者として派遣等された回数				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-		実績	300回	500回	500回	570回	580回	590回	600回						
-				495回	509回	561回	649回	-								
総合戦略	IV	3	2	シニア世代の人材活用				H29年度		H30年度		その他の指標	活動者数 H26年度 83人 H27年度 95人 H28年度 122人 H29年度143人			
-				改善目標	-				改善目標	引き続き、新たな登録者の情報をHP等を活用し、効果的に発信していくことで活動支援を進める						
-																
市長公約	-		事業計画	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-											事業費(A)	0千円	0千円	421千円	0千円
根拠法令等	-											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
	-		一般財源	0千円	0千円	421千円	0千円									
事業分類	A 任意的事业		活動実績	-	-	-	-	-	-	-	-	人件費(B)	0千円	0千円	759千円	
執行体制	職員のみ											成果	-			
事業の目的	多様な人材が集う「研究学園都市」の特色を活かし、高度な知識や専門技術を有するシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援するため。		課題	-	-	-	-	-	-	-	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間	
事業の概要	高度な知識や専門技術を持つシニアの方が持つ専門分野を登録し、講師等の派遣等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する事業。 研究所等を訪問し、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。また、シニアエキスパート便覧の作成や配布、広報誌等の掲載により事業の周知を図る。											課題	-			
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-			
	H30環境関連性	-		評価	有効性	-	評価	有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-
		-		評価	効率性	-	評価	効率性	-							
	-		評価	総合評価	-	評価	総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	04	SDGs未来都市事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-					
市長公約	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
個別計画	-	-	事業計画	-				・SDGs未来都市の採択に向けて、内閣府のヒアリング対応を行う。 ・モデル事業が採択された場合の予算執行に備え、6月定例会に補正予算を計上する。 ・モデル事業採択後は、SDGsパートナーズの推進体制を形成するとともに、パートナーズイベントを実施する。また庁内にモデル事業推進のための体制を整備する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	-	-	活動実績	-				上半期活動実績 -				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A	任意的事業	成果	-				上半期成果 -				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託	-	課題	-				課題 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していくため。		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	未来を担う子どもたちの成長を地域が一体となって支え、地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、本市ならではの先導的なモデル事業を実施する事業。		評価	有効性	-	評価	有効性	-	内訳	一般財源	0千円	0千円	2,625千円	0千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	効率性	-	評価	効率性	-	内訳	人件費(B)	0千円	0千円	4,420千円			
	H30環境関連性	-	評価	総合評価	-	評価	総合評価	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人			
									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	300.00時間				
									臨時職員等	-	-	無				
									事業コスト(A+B)	0千円	0千円	7,045千円				
									H31年度当初積算根拠	-	-	-				
									H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	05	市長公約事業のロードマップ事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
市長公約	-	-	事業計画	-				-			
個別計画	-	-	活動実績	-				-			
根拠法令等	-	-	成果	-				-			
事業分類	A	任意的事業	課題	-				-			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	市長選挙に掲げた公約を事業化し、実施時期と工程を明らかにしたロードマップを策定することで、公約事業の着実な実施を図るため。		評価	有効性	-	有効性	-	有効性	-	有効性	
事業の概要	6本の柱82事業の実施時期と工程等を各個票に落とし込み、進捗管理や評価を実施し、ロードマップとして毎年1回公表する。		評価	効率性	-	効率性	-	効率性	-	効率性	
	H29環境関連性	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	
ISO 14001	H30環境関連性	-									
	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
	事業費(A)	0千円	0千円	60千円	0千円						
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
	一般財源	0千円	0千円	60千円	0千円						
	人件費(B)	0千円	0千円	5,886千円							
	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.70人						
	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	300.00時間						
	臨時職員等		-	-	無						
	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	5,946千円							
	H31年度当初積算根拠	-									
	H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	06 全国施行時特例市市長会事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
	-		-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-									
	-		-	-	-	-	-	-	-									
改善目標	H29年度					H30年度					その他の指標							
	-					財源確保推進部会の要望照会等に対し、つくば市の現状・要望等が反映されるよう、積極的な回答を行う。					-							
市長公約	-					事業計画	4月 事務担当者会議 5月 総会・中核市に関する研究会 9月 財源確保推進部会第1回要望照会 10月 事務担当者会議 11月 秋季総会・中核市に関する研究会及び第1回財源確保推進部会 3月 財源確保推進部会第2回要望照会 3月 中核市移行に関するアンケート回答					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-						活動実績	-					事業費(A)	0千円	0千円	338千円	0千円	
根拠法令等	地方自治法					成果		-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-						課題	-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業					事業の目的		平成29年度は「政策調整に要する経費」において実施					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ						事業の概要	改正地方自治法が施行された時点で特例市であった施行時特例市39市の首長が、総会及び総務大臣との懇談会を開催する。 また、地方分権推進部会、財源確保推進部会、中核市に関する研究会を開催し、特例市が抱える諸課題に対し、本制度の充実に向けた調査研究、関係機関への要望活動等に取り組む。					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-						事業の進捗状況	-					一般財源	0千円	0千円	338千円	0千円
	H30 環境関連性	-					評価		-					人件費(B)	0千円	0千円	737千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-						有効性	-					正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.10人
	H30 環境関連性	-					効率性		-					時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間	
		-						総合評価	-					臨時職員等	-	-	無	
		-										事業コスト(A+B)	0千円	0千円	1,075千円			
		-										H31年度当初積算根拠						
		-										H31年度の方向性						
		-										理由						



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	08	国・県に対する予算等要望				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					-									-						
	-					-									-						
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					-				-				事業費(A)	0千円	0千円	151千円	0千円			
根拠法令等	-					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-					-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	つくば市のよりよいまちづくり推進のため				成果	平成29年度は「政策調整に要する経費」において実施				-				一般財源	0千円	0千円	151千円	0千円			
	-					-				-				人件費(B)	0千円	0千円	1,498千円				
事業の概要	関係部署から、要望内容を取りまとめ、要望先へ文書を提出する。				課題	-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.20人			
	-					-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	30.00時間				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	-	-	無			
	H30 環境関連性	-					有効性	-	有効性	-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	1,649千円							
													H31年度当初積算根拠	-							
													H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	09 友好都市交流事業				指標名	交流回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	友好都市との交流回数						
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	
		-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							-	
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
	-					-				都市間の効果的な交流方法について検討していく。												
	-					-				-												
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	【荒川区】 4月：川の手荒川まつり開会式出席、出店 8月：まつりつくば(区長訪問) 11月：にっぽり秋祭り出店 2月：梅まつり(区長訪問) 体験型の市内ツアー(交流受入) 3月：にっぽり春祭り出店				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-										【郡山市】 8月：サイエンスツアー・実験教室(交流受入)				事業費(A)	0千円	0千円	174千円	0千円			
根拠法令等	-										-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业				活動実績	平成29年度は「企画調整に要する経費」において実施				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	友好都市提携協定に基づき、地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	友好都市提携協定を締結した2都市と都市間交流を行う。 ・荒川区(H20.5.28協定締結) ・郡山市(H26.10.31協定締結)				成果	-				上半期成果	-				一般財源	0千円	0千円	174千円	0千円			
															人件費(B)	0千円	0千円	711千円				
															正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.10人			
ISO 14001	H29環境関連性	-				課題	-				課題	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30環境関連性	-														臨時職員等	-	-	無			
	-				事業コスト(A+B)											0千円	0千円	885千円				
					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-								
					有効性	-	有効性	-	H31年度の方向性										-	理由	-	
					効率性	-	効率性	-														
					総合評価	-	総合評価	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	10 地方版図柄入りナンバープレート事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
市長公約	-		改善目標	-				改善目標	-								
個別計画	-	事業計画	-				5～6月 第6回つくば地域図柄入りナンバープレート検討調整会議の開催 7月 協議会の設立 下半期 協議会の開催、PR活動の実施				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	-		活動実績	-				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	100千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	成果	-				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	地方版図柄入りナンバープレートを導入し普及促進することで、走る広告塔として本地域のPRを行う。	事業の概要	-				-	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	地方版図柄入りナンバープレートの図柄を国に提案するとともに、図柄が決定した後はナンバープレートの普及促進事業を実施する。		-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				一般財源		0千円	0千円	100千円	0千円		
	H30 環境関連性	-				-				人件費(B)	0千円	0千円	3,916千円				
		評価	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人	
			有効性	-		-	有効性	-		-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	100.00時間		
		効率性	-		-	効率性	-		-	臨時職員等	-	-	無				
		総合評価	-		-	総合評価	-		-	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	4,016千円				
												H31年度当初積算根拠	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	11	ユニバーサルデザイン推進事業	指標名	ユニバーサルデザイン職員研修参加数				指標種別	成果指標	指標の概要	ユニバーサルデザインの研修に参加した職員の人数			
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
	-		実績	60人	62人	62人	71人	-						
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度						
	-			-				今後のユニバーサルデザインのあり方について、検討する。						
	-			-				-						
市長公約	-		事業計画	-				事業計画	-					
個別計画	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針			-					<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。</li> <li>イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理</li> <li>国等が開催するバリアフリー基本構想説明会などへの参加</li> <li>職員研修(人事課)</li> </ul>					
根拠法令等	-			-					-					
事業分類	A 任意的事業		活動実績	-				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ			平成29年度は「地域振興に要する経費」において実施					-					
事業の目的	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組むため。			-					-					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。</li> <li>職員研修(人事課)</li> <li>イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理(外部サーバ)</li> </ul>		成果	-				上半期成果	-					
				課題	-				課題	-				
					-					-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H30 環境関連性	-		有効性	-	有効性	-	有効性	-	有効性	-			
		-		効率性	-	効率性	-	効率性	-	効率性	-			
		総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-			
										事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
										事業費(A)	0千円	0千円	79千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	0千円	0千円	79千円	0千円
										人件費(B)	0千円	0千円	382千円	
										正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.05人
										内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間
										臨時職員等	-	-	無	
										事業コスト(A+B)	0千円	0千円	461千円	
										H31年度当初積算根拠	-			
										H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	12	フレンドリータウンデイズつくばの日	指標名	つくばの日利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	つくばの日無料・優待枠利用者数					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	1039人	915人	873人	1362人	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			-				-									
	-			-				-									
市長公約	-		事業計画	-				事業計画	平成30年度は8月5日(日)に開催予定のため、5月から関係各課等、アントラーズ事務局、出店者等と調整を図り、イベントを開催しシティプロモーションを推進する。								
個別計画	-																
根拠法令等	-																
事業分類	A 任意的事業																
執行体制	職員のみ		活動実績	平成29年度は「地域振興に要する経費」において実施				上半期活動実績	-								
事業の目的	サッカーを通して明るく豊かなまちを築くとともに市のPRを図ること																
事業の概要	平成20年度より年1回、カシマスタジアムでのアントラーズ・ホームゲームに合わせ、フレンドリータウンデイズ「つくばの日」を開催 市民等を対象とした無料・優待観戦(チケット引換券の配布)、スポーツ少年団等を対象としたエスコートキッズ、スタジアムピッチ体験等、また、スタジアムコンコース内につくば市ブースを出展し、特産品等の無料配布、販売、郷土芸能等のステージ発表等を実施																
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	-	評価	有効性	-								
				評価	効率性	-	評価	効率性	-	事業コスト(A+B)	0千円						
				評価	総合評価	-	評価	総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	56千円	489千円	6,851千円	0千円
	総人件費	9,728千円	6,416千円	23,282千円	
	総事業コスト	7,528千円	7,047千円	27,952千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	11	企画調整に要する経費

事務事業名	13	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	指標名	-				指標種別	-					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-	-				
	-													
総合戦略	-		H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-		-				-							
	-		-				-							
市長公約	-		事業計画					事業計画						
個別計画	つくば市スポーツ推進計画													
根拠法令等	-													
事業分類	A 任意的事業													
執行体制	職員のみ		活動実績	平成29年度は「地域振興に要する経費」において実施				上半期活動実績						
事業の目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に係る様々な取組に際して、地域をPRする機会を活用し、本地域の振興を図る。													
事業の概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に関する情報収集を行うとともに、関係団体と連携し、本市を効果的にPRできる機会があれば、それらの取組に参加していく。													
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	-	評価	有効性	-	理由	-			
				評価	効率性	-	評価	効率性	-	H31年度の方向性			-	理由
				評価	総合評価	-	評価	総合評価	-					

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
事業費(A)	0千円	0千円	2,361千円	0千円	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	142千円	180千円	2,361千円	0千円	
人件費(B)	2,331千円	2,331千円	2,331千円		
内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	40.00時間	
臨時職員等	-	-	無		
事業コスト(A+B)	75千円	2,473千円	2,511千円		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,527千円	11,987千円	35,291千円	0千円
	総人件費	6,193千円	9,997千円	6,443千円	
	総事業コスト	7,720千円	21,984千円	41,734千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	12	アイラブつくばまちづくりに要する経費

事務事業名	01	アイラブつくばまちづくり事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標
	-	-		体験型のプログラムを中心に、つくばらしい魅力ある返礼内容の充実を図ることにより、寄附金額を向上させる。	改善目標				返礼品の追加、寄附金の用途について、引き続き検討する。			
市長公約	No.7		事業計画	4月 返礼内容の追加検討 5月 返礼内容追加分の登録手続き 6月 「さとふる」サイトに返礼内容追加分を掲載 7月以降 ・返礼内容追加時期の検討 ・前年度寄附者への表彰 ・寄附金による市の事業への充当を計画				事業計画				内訳
個別計画	-			6, 7月 体験型プログラムを中心につくばらしい魅力ある返礼品の追加(つくばマラソン出走権等) 9月 前年度寄附者への表彰(9月23日) 11月 返礼内容追加通年実施 12月 寄附金による市の事業へ充当の計画 平成29年度末時点の返礼品登録品目:84品目				・返礼内容追加 ・前年度寄附者への表彰 ・寄附金による市の事業への充当を計画				
根拠法令等	・つくば市まちづくり寄附規則 ・アイラブつくばまちづくり寄附基金条例		活動実績	6, 7月 体験型プログラムを中心につくばらしい魅力ある返礼品の追加(つくばマラソン出走権等) 9月 前年度寄附者への表彰(9月23日) 11月 返礼内容追加通年実施 12月 寄附金による市の事業へ充当の計画 平成29年度末時点の返礼品登録品目:84品目				上半期活動実績				H31年度当初積算根拠
事業分類	A 任意的事业			成果				上半期成果				
執行体制	職員のみ		課題	返礼事業を実施したことにより、昨年度より約5倍の寄附件数があったと共に、つくばの魅力発信ができた。また、体験型プログラムの返礼品を追加したことで、多くの寄附をいただくことができた。				課題				
事業の目的	市の発展を願う方からいただいた寄附金を市の事業に活用するとともに、寄附金額及び寄附件数の公表などを通じて、つくばを想う方の輪を広げるため。			事業の進捗状況				事業の進捗状況				
事業の概要	・ふるさと納税専用サイト等による寄附金の受付 ・個人からの寄附に対する返礼品送付 ・寄附金の活用(市の事業、アイラブつくばまちづくり補助事業等) ・寄附金額、寄附件数及び寄附金活用状況の公表 ・寄附者の表彰		達成				達成					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
	H30 環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
			H31年度当初積算根拠		-		理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	371千円	413千円	0千円	0千円
	総人件費	8,877千円	5,989千円	0千円	
	総事業コスト	6,827千円	6,364千円	0千円	

事務事業名	01	ユニバーサルデザイン推進事業	指標名	ユニバーサルデザイン職員研修参加数				指標種別	成果指標		指標の概要	ユニバーサルデザインの研修に参加した職員の数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	60人	62人	62人	71人	-	-	-	-	
総合戦略	-		H29年度				H30年度				その他の指標	-
	改善目標	平成17年度に作成したつくば市ユニバーサルデザイン基本方針も含め、今後のユニバーサルデザインのあり方等について検討していく。				改善目標	-					
市長公約	-		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。</li> <li>イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理</li> <li>国等が開催するバリアフリー基本構想説明会などへの参加</li> <li>職員研修(人事課)</li> </ul>				事業計画	平成30年度は「企画調整に要する経費」において実施			
個別計画	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針											
根拠法令等	-		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザインのまちづくりについて、市ホームページに情報を掲載</li> <li>イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理(外部サーバ)</li> <li>職員研修の実施(人事課)</li> <li>国等が開催するバリアフリー基本構想説明会などへ参加</li> </ul>				上半期活動実績	-			
事業分類	A 任意的事業											
執行体制	職員のみ		成果	新規採用職員を対象とするユニバーサルデザイン研修により、市職員の理解向上が図られた。				上半期成果	-			
事業の目的	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組むため。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。</li> <li>職員研修(人事課)</li> <li>イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理(外部サーバ)</li> </ul>		課題	今後のユニバーサルデザインのあり方について、検討していく必要がある。				課題	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	未達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
-	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
-	総合評価	-：事業の終了		総合評価	-							
H31年度当初積算根拠		-										
H31年度の方向性		-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	371千円	413千円	0千円	0千円
	総人件費	8,877千円	5,989千円	0千円	
	総事業コスト	6,827千円	6,364千円	0千円	

事務事業名	02 霞ヶ浦導水事業建設促進協議会事務				指標名	協議会活動数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	協議会活動数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				目標値	5回	5回	5回	5回	5回	5回	5回								
	-				実績	5回	5回	7回	5回	-										
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-				改善目標	-				改善目標	-									
	-																			
市長公約	-				事業計画	協議会活動への参加及び協議会の活動 ・代表幹事会への出席 ・総会, 研修会への出席(事業計画案・予算案の審議等と導水事業概況について) ・中央要望の実施 ・現地研修会への参加				事業計画	平成30年度からは生活環境部環境保全課へ移管				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会会則					活動実績	協議会活動への参加及び協議会の活動 ・代表幹事会への出席(4/25) ・総会, 研修会への出席(7/3) ・中央要望の実施(7/20及び11/20) ・現地研修会への参加(2/6)				上半期活動実績	-				事業費(A)	8千円	13千円	0千円	0千円
根拠法令等	-				成果		研修会に出席することで, 霞ヶ浦導水事業の現況について情報共有を図るとともに, 協議会活動として中央要望を実施することで事業効果の早期発現に働きかけができた。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業					課題	-				課題		-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の目的		霞ヶ浦導水事業の建設促進を図るため。					事業の概要	構成市町村とともに, 代表幹事会, 総会, 研修会, 中央要望活動などの協議会活動を行う。				地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		その他特財	0千円	13千円	0千円
	H30 環境関連性	-					評価	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		一般財源	8千円	0千円	0千円	0千円
						評価	効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		人件費(B)	151千円	356千円	0千円			
						評価	総合評価	-:事業の終了		評価	総合評価	-		正職員	従事割合	0.02人	0.05人	0.00人		
														時間外勤務	1.50時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等	無	無	-			
														事業コスト(A+B)	159千円	369千円	0千円			
														H31年度当初積算根拠	-					
														H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	371千円	413千円	0千円	0千円
	総人件費	8,877千円	5,989千円	0千円	
	総事業コスト	6,827千円	6,364千円	0千円	

事務事業名	03 CI事業				指標名	着ぐるみ貸出回数, 画像データ使用承認数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	H26～ 着ぐるみ貸出回数, 画像データ使用承認数			
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				30回	150回	150回	120回	120回	120回	120回								
	-				実績	168回	120回	121回	67回	-									
総合戦略	- <th colspan="4">H29年度</th> <th colspan="4">H30年度</th> <th rowspan="2">その他の指標</th> <th rowspan="2">- </th>				H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	改善目標				事業の統一を図るため, 関係課との調整を進めていく。				改善目標						-				
市長公約	-				事業計画	各種発行物へのキャラクター画像活用を推進				事業計画	平成30年度からは市長公室広報戦略課へ移管				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	画像データ許諾回数(フックン船長26回, ツクツク1回, 庁内届出40回, 計67回) 着ぐるみ貸出86回				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	7千円	0千円
根拠法令等	ツクツク及びつくば市シンボルマークの画像データ使用に関する取扱要綱 つくば市イメージキャラクターフックン船長デザイン使用取扱要綱 ほか				成果		企業や団体等にキャラクター画像データの使用等を許諾し, 認知度向上につなげた。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業					課題	-				課題		-				県支出金	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の目的		平成5年3月策定につくばらしさの創出事業マスタープラン策定報告書「つくばらしさコンセプトブック」に基づく各種施策の推進により, 市内外へ効果的なつくば市のPRを行うため。					事業の概要	シンボルキャラクター「ツクツク」, イメージキャラクター「フックン船長」, シンボルマーク及びキャッチフレーズ等の活用。花・鳥・木に関するデータ管理。				地方債	0千円	0千円
ISO 14001	H29環境関連性	-				評価	事業の進捗状況 達成 改善目標の進捗状況 達成				評価		事業の進捗状況 - 改善目標の進捗状況 -				その他特財	0千円	0千円
	H30環境関連性	-			総合評価		有効性 【終了】中:適切な成果が得られている 効率性 【終了】中:適切な費用対効果が得られている					総合評価	有効性 - 効率性 -				一般財源	0千円	7千円
						総合評価 一:事業の終了				総合評価 -				人件費(B)	2,238千円	711千円	0千円		
													正職員	従事割合 0.30人	0.10人	0.00人			
													内訳	時間外勤務 15.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	無	無	-			
													事業コスト(A+B)	2,238千円	718千円	0千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	371千円	413千円	0千円	0千円
	総人件費	8,877千円	5,989千円	0千円	
	総事業コスト	6,827千円	6,364千円	0千円	

事務事業名	04	つくば市民の日事業	指標名	記念事業数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	記念事業数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	7件			8件	8件	8件	8件	8件
戦略プラン	-	-	-	-	7件	8件	8件	8件	8件	8件	8件							
	-	-	-	-	7件	7件	8件	8件	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-	-	-	-	改善目標				改善目標									
市長公約	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-				・第1四半期 市制30周年記念事業と合わせて、「つくば市民の日」記念事業のストーリーを充実させるため検討の場を設ける ・第2四半期 「つくば市民の日」記念事業の準備及び周知 ・第3四半期 「つくば市民の日」記念事業の実施及びフォローアップ				平成30年度からは総務部総務課へ移管				事業費(A)	15千円	7千円	0千円	0千円	
根拠法令等		つくば市民の日条例			活動実績				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A	任意的事業			○8月 庁内へ、記念事業の募集 ○9月 庁内各課から提案のあった記念事業を取りまとめ、広報紙へ掲載内容調整 ○11月広報紙にて周知・関係各課や指定管理者等の協力を得て事業実施				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ			成果				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		市の生き立ちを振り返り、未来を考えるよすがとし、自治意識を高め、もってつくば市の発展と市民の社会福祉の増進に資するため。			記念事業を実施したことで、市制施行日である11月30日のつくば市民の日の機運醸成が図れた。				-				一般財源	15千円	7千円	0千円	0千円	
事業の概要		昭和62年11月30日の「つくば市誕生」を記念して、11月30日を「つくば市民の日」として定め、11月30日直前の週末に市営施設の無料開放などを行う。			課題				課題				人件費(B)	2,758千円	711千円	0千円		
					事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員	従事割合	0.35人	0.10人	0.00人	
					達成				-				時間外勤務	72.50時間	0.00時間	0.00時間		
					改善目標の進捗状況				-				臨時職員等	無	無	-		
					有効性				有効性				事業コスト(A+B)	2,773千円	718千円	0千円		
					【終了】中：適切な成果が得られている				-				H31年度当初積算根拠					
					【終了】中：適切な費用対効果が得られている				-				H31年度の方向性	-	理由	-		
					総合評価				総合評価									
					—：事業の終了				-									
ISO 14001	H29環境関連性	-	-		-				-									
	H30環境関連性	-	-		-				-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	371千円	413千円	0千円	0千円
	総人件費	8,877千円	5,989千円	0千円	
	総事業コスト	6,827千円	6,364千円	0千円	

事務事業名	05	フレンドリータウンデイズつくばの日	指標名	つくばの日利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	つくばの日無料・優待枠利用者数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人				
	-	-	-	-	実績	1039人	915人	873人	1362人	-					
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	改善目標	シティプロモーションに重点を置いた事業の実施について検討する。				改善目標	-								
市長公約	-				事業計画	平成29年度は6月17日(土)に開催予定のため、年度当初から関係各課等、アントラーズ事務局、出店者等と調整を図り、イベントを開催しシティプロモーションを推進する。				平成30年度は「企画調整に要する経費」において実施					
個別計画	-					活動実績	6月2日 出張ミュージアム開催 6月17日 フレンドリータウンデイズつくばの日開催				-				
根拠法令等	-				成果		イベント周知を計画的に実施するとともに、魅力的な出店内容としたことから、招待・優待利用者数を増加させることができた。				-				
事業分類	A 任意的事業					課題	-				-				
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	
事業の目的	サッカーを通して明るく豊かなまちを築くとともに市のPRを図ること					評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		有効性	-				
事業の概要	平成20年度より年1回、カシマスタジアムでのアントラーズ・ホームゲームに合わせ、フレンドリータウンデイズ「つくばの日」を開催 市民等を対象とした無料・優待観戦(チケット引換券の配布)、スポーツ少年団等を対象としたエスコートキッズ、スタジアムピッチ体験等、また、スタジアムコンコース内につくば市ブースを出展し、特産品等の無料配布、販売、郷土芸能等のステージ発表等を実施				総合評価		効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度の方向性	-	理由
ISO 14001	H29 環境関連性	-		-		総合評価	—：事業の終了		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	14	地域振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	371千円	413千円	0千円	0千円
	総人件費	8,877千円	5,989千円	0千円	
	総事業コスト	6,827千円	6,364千円	0千円	

事務事業名	06	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-		H29年度				H30年度				-							
総合戦略	-		改善目標	本市が効果的にPRできる機会を検討する。				改善目標	-				その他の指標	-				
	-			-					-					-				
	-			-					-					-				
市長公約	-		事業計画	通年： 国・県からの情報収集活動の実施 本市が効果的にPRできる機会の検討				事業計画	平成30年度は「企画調整に要する経費」において実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	つくば市スポーツ推進計画			-					-				事業費(A)	165千円	180千円	0千円	0千円	
根拠法令等	-		活動実績	5, 9, 11月 県誘致等連絡会議出席(3回) 10月 スイスオリンピック委員会視察受入対応 11月 県推進会議設立総会出席 2月 東京2020参画プログラム主体登録 通年 国・県等からの情報収集				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-			-					-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-			-					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-			-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-			-					-				一般財源	142千円	180千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業		成果	筑波大学、茨城県との連携した事前キャンプ誘致に係る取組により、スイスオリンピック協会の事前キャンプ実施が決定した。				上半期成果	-				人件費(B)	2,331千円	2,331千円	0千円		
執行体制	職員のみ			-					-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.00人	
事業の目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に係る様々な取組に際して、地域をPRする機会を活用し、本地域の振興を図る。		課題	事前キャンプ誘致による市民等への波及を図るため、スイスオリンピック協会との交流事業等の検討が必要である。				課題	-				時間外勤務	50.00時間	50.00時間	0.00時間		
	-			-					-				臨時職員等	無	無	-		
事業の概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に関する情報収集を行うとともに、関係団体と連携し、本市を効果的にPRできる機会があれば、それらの取組に参加していく。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	75千円	2,473千円	0千円	H31年度当初積算根拠			
	-			-				-				-						
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	-				
	H30環境関連性	-		効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			-						
	-	総合評価		—：事業の終了		総合評価		-		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,031千円	271千円	0千円	0千円
	総人件費	2,079千円	1,448千円	0千円	
	総事業コスト	4,110千円	1,719千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	15	つくば市オー・ビー人材活動支援に要する経費

事務事業名	01	つくば市オー・ビー人材活動支援事業			指標名	登録者の活動回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	登録者が講師や指導者として派遣等された回数			
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-					300回	500回	500回	570回	580回	590回	600回							
-				実績	495回	509回	561回	649回	-										
総合戦略	IV	3	2	シニア世代の人材活用				H29年度				H30年度				その他の指標	活動者数 H26年度 83人 H27年度 95人 H28年度 122人 H29年度143人		
	-				改善目標	・地域交流センターへの周知を強化し、登録者の活用を促す。 ・事業の構造をわかりやすく伝えるように、広報の実施内容を再度見直す。				改善目標	-								
	-																		
市長公約	-				事業計画	・市内研究機関等の訪問により、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。 ・シニア・エキスパート便覧の発行や配布、広報紙等の掲載により事業の周知を図る。				事業計画	平成30年度は「企画調整に要する経費」において実施								
個別計画	-																		
根拠法令等	-																		
事業分類	A 任意的事业				活動実績	・シニア・エキスパート便覧第15版(平成29年7月)の発行 ・実登録者総数 225名、登録者の活動回数 649回 ・事業の広報活動として、庁内関係部署、市内研究機関等を訪問し、事業周知等を行った。 ・事業概要を視覚的に理解できるよう図を加え、広報紙(8月号と2月号)に掲載し、広く周知した。				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ																		
事業の目的	多様な人材が集う「研究学園都市」の特色を活かし、高度な知識や専門技術を有するシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援するため。																		
事業の概要	高度な知識や専門技術を持つシニアの方が持つ専門分野を登録し、講師等の派遣等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する事業。 専門のコーディネーターを委嘱し、研究所等を訪問し、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。また、シニアエキスパート便覧の作成や配布、広報誌等の掲載により事業の周知を図る。				成果	交流センター講座や小学校の放課後教室等をはじめ市内外へ講師派遣をマッチングし、シニア層の活動を支援できた。 また、便覧の発行回数を年度単位とし、情報をHP等を活用し、効果的に発信していくことで活動支援を進めることができた。				上半期成果									
ISO 14001	H29環境関連性	-			課題	-				課題	-								
	H30環境関連性	-																	
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
評価					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-								
						効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
							総合評価					-：事業の終了							
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,629千円	2,744千円	0千円	0千円
	総人件費	9,350千円	4,419千円	0千円	
	総事業コスト	10,979千円	7,163千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	01 全国施行時特例市市長会事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		H29年度副会長市・部会長市に対して引き継ぎを行う。	-														
市長公約	-	事業計画	4月 全国施行時特例市市長会臨時役員会 5月 全国施行時特例市市長会総会 8月 財源確保推進部会要望等回答 10月 全国施行時特例市市長会秋季総会及び第1回財源確保推進部会 1月 財源確保推進部会第2回要望等回答 3月 第2回財源確保推進部会				平成30年度は「企画調整に要する経費」において実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		4月28日 事務担当者会議 5月16日 総会・中核市に関する研究会 9月 財源確保推進部会第1回要望照会 10月6日 事務担当者会議 11月6日 秋季総会・中核市に関する研究会及び第1回財源確保推進部会 3月 財源確保推進部会第2回要望照会 3月 中核市移行に関するアンケート回答				-				事業費(A)	194千円	454千円	0千円	0千円			
根拠法令等	地方自治法	活動実績	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	E 補助金・負担金事業		-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ	成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	施行時特例市における行財政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資するため。		-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		改正地方自治法が施行された時点で特例市であった施行時特例市39市の首長が、総会及び総務大臣との懇談会を開催する。また、地方分権推進部会、財源確保推進部会、中核市に関する研究会を開催し、特例市が抱える諸課題に対し、本制度の充実に向けた調査研究、関係機関への要望活動等に取り組む。				-				-				一般財源	194千円	454千円	0千円	0千円
事業の概要	-	課題	-				-				人件費(B)	3,090千円	737千円	0千円				
			財源確保推進部会の要望照会等に対し、つくば市の現状・要望等が反映されるようにすることが課題である。				-				-				正職員	従事割合	0.40人	0.10人
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				時間外勤務	60.00時間	10.00時間	0.00時間					
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	-	
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	3,284千円	1,191千円	0千円					
評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-	H31年度当初積算根拠										
	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-	H31年度当初積算根拠					H31年度の方向性	-	理由	-		
	総合評価	—：事業の終了				総合評価	-	H31年度当初積算根拠										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,629千円	2,744千円	0千円	0千円
	総人件費	9,350千円	4,419千円	0千円	
	総事業コスト	10,979千円	7,163千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	02 首都圏業務核都市首長会議事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		国の大都市圏戦略の動向を常に注視し、業務核都市制度に変化が生じた場合は、臨機応変に対応していく。				-											
市長公約	-	事業計画	7月 平成29年度第1回幹事会 10月 平成29年度第2回幹事会 11月 第31回首都圏業務核都市首長会議 12月 国土交通省への要望 3月 平成29年度第3回幹事会				平成30年度は「企画調整に要する経費」において実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-		7月11日 平成29年度第1回幹事会 10月20日 平成29年度第2回幹事会 11月 第31回首都圏業務核都市首長会議【書面協議】 11月 国土交通省への要望 3月 平成29年度第3回幹事会【書面協議】				上半期活動実績				事業費(A)	77千円	51千円	0千円	0千円			
根拠法令等	多極分散型国土形成促進法	活動実績	7月11日 平成29年度第1回幹事会 10月20日 平成29年度第2回幹事会 11月 第31回首都圏業務核都市首長会議【書面協議】 11月 国土交通省への要望 3月 平成29年度第3回幹事会【書面協議】				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	E 補助金・負担金事業		業務核都市の拠点性向上を図る交通インフラの整備促進及び首都圏の国際競争力向上を図るため、業務核都市の施設や人材の積極的活用について、国へ要望行動を行ったことで、国土政策上における業務核都市の重要性をPRすることができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ	成果	業務核都市の拠点性向上を図る交通インフラの整備促進及び首都圏の国際競争力向上を図るため、業務核都市の施設や人材の積極的活用について、国へ要望行動を行ったことで、国土政策上における業務核都市の重要性をPRすることができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	業務核都市のあり方の検討や国の動向等の情報を収集し、都市の育成整備を促進するため。		引き続き国の動向を注視し、臨機応変に対応することが必要である。				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を実施し、業務核都市育成方策等の意見交換を行う。 また、幹事会議(担当部局長等が出席)を年3回開催するとともに、国等に対して要望活動を実施する。	課題	引き続き国の動向を注視し、臨機応変に対応することが必要である。				課題				一般財源	77千円	51千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	786千円	762千円	0千円				
	H30 環境関連性	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人				
			効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間					
			総合評価	—：事業の終了		総合評価	-			臨時職員等	無	無	-					
										事業コスト(A+B)	863千円	813千円	0千円					
										H31年度当初積算根拠	-							
										H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,629千円	2,744千円	0千円	0千円
	総人件費	9,350千円	4,419千円	0千円	
	総事業コスト	10,979千円	7,163千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	03	国・県に対する予算等要望				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					-				-					-						
	-					-				-					-						
市長公約	-				事業計画	(県政要望/茨城県市長会宛) 4月 県市長会要望事項照会 6月 要望書提出 (県予算等要望/茨城県宛) 6月 要望事項照会 9月 要望書提出 (全国市長会関東支部総会提出議案) 2月 要望書提出				事業計画				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					-				-				事業費(A)	62千円	158千円	0千円	0千円			
根拠法令等	-					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	(県政要望/茨城県市長会宛) 4月 県市長会要望事項照会 6月 要望書提出 (県予算等要望/茨城県宛) 5月 要望事項照会 8月 要望書提出 (全国市長会関東支部総会提出議案) 2月 要望書提出				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	つくば市のよりよいまちづくり推進のため					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	関係部署から、要望内容を取りまとめ、要望先へ文書を提出する。				成果	子育て環境の整備や障害者の地域生活支援など、当市が推進する事業に関連した要望を行うことができた。また、例年よりも早い時期に県予算等要望を実施したことで、一部の要望について県予算に反映することができた。				上半期成果				一般財源	62千円	158千円	0千円	0千円			
	-					-				-				人件費(B)	2,278千円	1,498千円	0千円				
	-					-				-				正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.00人			
ISO 14001	H29環境関連性	-				課題	当市要望の更なる県政への反映のため、要望時期、方法等について再考する必要がある。				課題				時間外勤務	30.00時間	30.00時間	0.00時間			
	H30環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	-			
	-				-				-				事業コスト(A+B)	2,340千円	1,656千円	0千円					
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-							
					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-				
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-											
					総合評価	—：事業の終了			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,629千円	2,744千円	0千円	0千円
	総人件費	9,350千円	4,419千円	0千円	
	総事業コスト	10,979千円	7,163千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	25	政策調整に要する経費

事務事業名	04 広域自治体連携事業				指標名	研究会の開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	つくば地域広域連携に関する研究会(つくば市, 土浦市, 石岡市, 下妻市, 常総市, 牛久市, 守谷市, 筑西市, かすみがうら市, 桜川市, つくばみらい市, 阿見町)								
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-						
総合戦略		-				実績	-	-	3	0	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-						
	-				H29年度				H30年度															
市長公約	-				改善目標	つくば地域広域連携に関する研究会を開催し、連携の方向性について検討を進める。				改善目標	-													
個別計画	-					事業計画	上半期 友好都市での南極教室の開催 上半期 つくば地域広域連携に関する研究会第4回研究会の開催 上半期 イノベーションキャンパスへの参加を依頼8月まつりつくばへの出展を依頼 10月 こおりやま産業博への出展 下半期 つくば地域広域連携に関する研究会第5回研究会の開催				事業計画	平成30年度は「企画調整に要する経費」事業名「友好都市交流事業」において実施												
根拠法令等	-				活動実績		7月 友好都市での南極教室の開催 8月 イノベーションキャンパスへの参加 8月 まつりつくばへ郡山市出展 10月 こおりやま産業博への出展 11月 職員派遣交流事業の実施(郡山市職員の来訪)					上半期活動実績	-											
事業分類	A 任意的事業					成果	郡山市との友好都市交流事業は、南極教室やイノベーションキャンパスを実施したことで、郡山市の参加者から好評を得ることができ、本市の魅力を発信することにつながった。また、職員派遣交流では、両市が抱える課題を共有し、市政運営の参考にすることができた。広域連携に関する研究会については、広域連携に対する自治体間の意識の差異が認められたため、本研究会における検討は終了することとした。				上半期成果		-											
執行体制	職員のみ				課題		-					課題	-											
事業の目的	自治体間交流を通じて、つくば市の更なる発展を図る。					課題	-				課題		-											
事業の概要	市全体として、他自治体との交流促進を図る。				課題		-					課題	-											
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-						
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	【終了】中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-												
													事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-
													評価	効率性	【終了】中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
													評価	総合評価	—:事業の終了		評価	総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	29	まち・ひと・しごと創生事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	24,014千円	2,057千円	2,026千円	0千円
	総人件費	3,461千円	5,125千円	2,386千円	
	総事業コスト	27,475千円	7,182千円	4,412千円	

事務事業名	01	まち・ひと・しごと創生事業				指標名	人口				指標種別	成果指標	指標の概要					
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	222,290	225,299	228,467	231,741	235,035	238,440	「つくば市人口ビジョン」に基づく人口推計(各年10月1日現在の常住人口)					
	-	-	-	-	-	-	226,963	230,398	233,549	-								
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	改善目標	その他の指標							
	-	-	-	-	5年間の総合戦略の中間年度にあたるため、指標や事業等の見直し、追加等を行う。市内部や従来の有識者会議だけではなく、広く市民から意見を伺うことを検討する。							平成32年度の次期総合戦略が未来構想・戦略プランと統合することも視野に入れて、準備を進める。						
市長公約	-				5月～6月 総合戦略の中間見直し作業・改定案の作成				4月 地方創生推進交付金交付申請				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-				5月 地方創生推進交付金の変更交付申請				9月 H28年度実績評価シートのフォローアップ調査				事業費(A)	24,014千円	2,057千円	2,026千円	0千円	
	-				6月 地方創生推進交付金の交付決定				10月 H28年度実績評価シートの確定				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				7月 まち・ひと・しごと創生有識者会議・本部会議の開催				1月 地方創生推進交付金新規計画3事業、計画変更1事業の申請				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-				8月 まち・ひと・しごと創生有識者会議・本部会議の開催				2月 H29年度実績評価シートの作成(各担当課)				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				9月 H28年度実績評価シートのフォローアップ調査				3月 H29年度まち・ひと・しごと創生有識者会議				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				10月 まち・ひと・しごと創生有識者会議・本部会議の開催				3月 H29年度まち・ひと・しごと創生本部会議				一般財源	24,014千円	2,057千円	2,026千円	0千円	
事業の目的	人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保するとともに、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持する。				活動実績				上半期活動実績				人件費(B)	3,461千円	5,125千円	2,386千円		
					5月～6月 総合戦略の中間見直し作業・改定案の作成				-				正職員				従事割合	0.40人
事業の概要	国交付金等を活用し、つくば市まち・ひと・しごと創生に関する事業を実施することで、つくば市における「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」に寄与する。				成果				上半期成果				時間外勤務	200.00時間	200.00時間	100.00時間		
					5月 地方創生推進交付金の変更交付申請				-				臨時職員等				無	無
課題	つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間見直しを行い、新規事業・取組の追加やKPIの修正を行うとともに、更なる地方創生の推進のために新規3事業の申請を行ったことで、「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」の好循環に寄与した。				課題				課題				事業コスト(A+B)	27,475千円	7,182千円	4,412千円		
					5月 地方創生推進交付金の交付決定				-				H31年度当初積算根拠				-	
H29環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止				達成				事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-
	会議等において、印刷物の縮減を図る。				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	-			
ISO 14001	○ 天然資源の枯渇防止				有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性				-	
	会議等において、印刷物の縮減を図る。				効率性				中: 適切な費用対効果が得られている				効率性				-	
H30環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止				総合評価				A: 成果を維持して継続実施				総合評価				-	
	会議等において、印刷物の縮減を図る。				H31年度の方向性				-	理由				-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	31	市制30周年記念に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	1,353千円	0千円	0千円
	総人件費	0千円	5,275千円	0千円	
	総事業コスト	0千円	6,628千円	0千円	

事務事業名	01	市制施行30周年記念事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					-				-					-						
	-					-				-					-						
市長公約	-				事業計画	-				-				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月 事業計画見直し検討(庁議等)</li> <li>【式典】</li> <li>・9月 招待状発送</li> <li>・11月 式典実施(予定)</li> <li>【記念事業】</li> <li>・6月17日 外国人による日本語弁論大会</li> <li>・10月8日 NHK全国公開番組放送(収録)</li> </ul>				-					事業費(A)	0千円	1,353千円	0千円	0千円		
根拠法令等	-					-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	H 単年度実施事業				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	「つくば市民の日条例」の目的でもある「つくば市の生い立ちを振り返り、未来を考えるよすが」となるよう、市制施行30周年を広く周知するとともに、「住んでみたい 住み続けたいまち つくば」の実現に向けて、記念の節目を市民と祝うとともに、地域への愛着の情勢や自治意識を高める。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	市制施行30周年を迎える平成29年度の1年間を「市制施行30周年記念事業期間」とし、記念式典を開催するほか、機運を醸成する各種記念事業や冠事業の実施、これらに合わせて情報発信等を行う。				成果	-				-				一般財源	0千円	1,353千円	0千円	0千円			
	-					市制施行日である11月30日に市制施行30周年記念式典を開催し、多くの方々と30年の歩みを共有できた。また、式典前後に実施した記念事業を通じて市制30周年を周知し、市民とともに祝うことで、地域への愛着の醸成や自治意識を高めることができた。				-				人件費(B)	0千円	5,275千円	0千円				
	-					-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.60人	0.00人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	400.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	-			
	-				-				-				事業コスト(A+B)	0千円	6,628千円	0千円					
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-							
					有効性	【終了】高:成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-				
					効率性	【終了】高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-											
					総合評価	—:事業の終了			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	365千円	11,112千円	0千円	0千円
	総人件費	2,257千円	356千円	0千円	
	総事業コスト	2,622千円	11,468千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	34	総合運動公園事業検証に要する経費

事務事業名	01	つくば市総合運動公園事業検証事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
				会議の開催を円滑に行い、検証結果報告書として提言をもらうとともに、その提言等を受けた大規模事業の実施に関する方針策定に繋げる。				-										
市長公約	-		事業計画	・検証委員会 4月 第3回会議 第4回会議、報告書の提出				事業計画 報告書を受けての方針策定は、「行政経営に要する経費」の「大規模事業実施方針策定事業」として実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-											事業費(A)	365千円	11,112千円	0千円	0千円		
根拠法令等	-											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業分類	A 任意的事業		活動実績	4月17日 つくば市総合運動公園事業検証委員会から報告書提出				上半期活動実績	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	一部委託								一般財源	365千円	11,112千円	0千円	0千円					
事業の目的	「(仮称)つくば市総合運動公園基本計画及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例」に基づき行われた住民投票の結果を受けて白紙撤回された「(仮称)つくば市総合運動公園基本計画及びその推進並びに当該総合運動公園の建設等に係る用地の取得」について調査・検証を行い、その結果をもって、今後のつくば市の事務の執行の適正化を図るため。		成果	検証の報告及び委員会からの提言を受け、当該事業の進め方の検証を行い、もって行政運営の透明化を図ることができた。 また、提言等に基づき大規模事業実施に関する方針の策定につなげることができた。				上半期成果	人件費(B)	2,257千円	356千円	0千円						
									正職員	従事割合	0.30人	0.05人	0.00人					
事業の概要	委員会における検証材料となる関連資料の詳細チェックやヒアリング調査、資料の作成等を弁護士に委託する。弁護士が作成した調査報告書を基に委員会で協議し、総合運動公園事業の問題点の検討及び原因究明を行い、再発防止のための提言を受ける。 提言を踏まえ、今後の大規模事業の進め方に関する方針を策定する。		課題	-				課題	時間外勤務	22.00時間	0.00時間	0.00時間						
									臨時職員等	無	無	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-						
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている		有効性	-										
			評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			H31年度の方向性	-	理由	-				
			評価	総合評価	—：事業の終了		総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	549千円	0千円	7,476千円	0千円
	総人件費	3,822千円	2,386千円	2,386千円	
	総事業コスト	4,371千円	2,386千円	9,862千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	13	13	子育て・仕事支援に要する経費

事務事業名	01	子育て・仕事支援事業			指標名	子連れ出勤実証実験導入事業所数				指標種別	成果指標	指標の概要	子連れ出勤を試験的に導入する事業所数								
戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
	-			実績	-	-	-	3	3	-	-										
総合戦略	II	1	1	子育て環境の整備				H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			改善目標	組織改編に対応したグループメンバーにより、子連れ出勤普及促進に向けたモデルケースの検証等を行う。事業所の規模や業態等に応じたいくつかの形態を用意し、最適な形態を選択できるようなマニュアルを作成する。				改善目標				モデル事業の成果と課題に委託業者がもつノウハウを合わせ、規模や業種にあった手法を検討できるようにする。								
市長公約	-			事業計画	4月 市民・事業所意識調査の分析 6月 子連れ出勤普及促進ワーキンググループの結成 6月 H29年度事業の方向性の確定 下半期 民間事業者を対象としたモデルケースの検証の実施				4月 平成30年度WGの結成 4～6月 モデル事業の実施 ・子連れ出勤支援マニュアルの作成 7～12月 モデル事業の実施(新規3事業所) 1～3月 リーフレット作成				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-				4月 市民・事業所意識調査の分析 5月 調査報告書の作成 ・調査結果の分析により、子連れ出勤に対する需要が高いことが判明した。 6月～9月 モデル事業実施方針作成 10～11月 委託事業者の選定 12月 平成29年度WGの結成 12月 モデル事業委託契約の締結 1～3月 モニター事業所の選定 3月 モニター事業所の決定				上半期活動実績				事業費(A)	549千円	0千円	7,476千円	0千円				
根拠法令等	-			活動実績	4月 市民・事業所意識調査の分析 5月 調査報告書の作成 ・調査結果の分析により、子連れ出勤に対する需要が高いことが判明した。 6月～9月 モデル事業実施方針作成 10～11月 委託事業者の選定 12月 平成29年度WGの結成 12月 モデル事業委託契約の締結 1～3月 モニター事業所の選定 3月 モニター事業所の決定				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	3,738千円	0千円				
事業分類	A 任意的事業				成果	平成28年度末に実施した調査の分析結果を基に、モデル事業の実施体制を整え、他の団体や民間企業へ子育て支援の参考例の提供へ向けた準備を進めることができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ			課題		モデル事業により得られる成果と課題をマニュアルにどう反映させるかの検討が必要				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	現在、共働き世帯は増加傾向にあり、子どもの保育環境は就労と直結していることから、子どもの居場所探しで悩む親が多い中で、職場に子供を連れてくることのできる環境があれば利用したいというニーズがある。このモデル事業を通して分析検証することで、他の団体や民間企業へ子育て支援の参考として提示することができる。				事業の概要	子育て世代を対象として、市内での子連れ出勤をモデルケースとして確立し、民間事業者に推奨し、しごとと子育ての両方を図れる環境を整備する。また、事業を通して子育てと仕事の両立について市民へ提示し、子育て支援の普及促進につなげる。若者定着支援に関する他の事業と連携して実施する。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
	※事務事業名を「子育て・仕事支援に要する経費」から変更(平成30年度)			-				-				一般財源	549千円	0千円	3,738千円	0千円					
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,822千円	2,386千円	2,386千円					
	H30環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.50人	0.30人	0.30人				
													内訳	時間外勤務	60.00時間	100.00時間	100.00時間				
													臨時職員等	無	無	無					
													事業コスト(A+B)	4,371千円	2,386千円	9,862千円					
													H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	01 市民意識調査				指標名	アンケート回収率				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市民意識調査回答者数の割合。(回収数/発送数) × 100% ・対象者 H27年度:18歳以上の市民2,400人 H29年度:18歳以上の市民3,000人							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-					
総合戦略		-	-	-	-	実績	-	56.0%	-	57.0%	-	58.0%	-	-	-	-	その他の指標	-					
	-	-	-	-	-		51.4%	-	44.9%	-	-	-	-	-									
市長公約	-				改善目標	H29年度				H30年度				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
	個別計画	-				政策展開等に繋がる有効な調査項目の設定のため、各課等との調整を円滑に行う。				回収率の向上を目指して、調査時期の再検討や、調査方式・項目の検討を行う。					事業費(A)	0千円	3,054千円	0千円	0千円				
根拠法令等		-				事業計画	4月～5月 入札等委託契約手続き 6月 調査内容検討 7月 対象者抽出 8月 調査 9月～12月 集計分析 1月 報告書作成・公表				平成31年度市民意識調査に向けた準備・検討を行う。 ～10月 次年度の調査時期、調査方式の検討 2月～ 入札準備				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	事業分類	A 任意的事业					活動実績	4～5月 入札等委託契約手続き 6～7月 設問内容検討・対象者抽出・各種手続き 8月 調査実施(3,000人:無作為抽出) 9～10月 集計分析(回答1,347人:44.9%) 11月 報告書作成・結果公表				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制		一部委託				成果		調査対象者を増やす(2,400→3,000)とともに、ほぼ半数から回答を得られ、貴重な市民意見を収集できた。新設の設問である「市民参加」「科学の街の恩恵」から、新しい視点・指標を得られた。スマートフォン・タブレットからの回答も可能にし、オンライン回答者数が増加(231→278)した。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
	事業の目的	市の現状やまちづくりの取組に対する評価や満足度、市民が重要と感じている施策、社会情勢から重点的な取組が必要な課題について市民の意向を把握するため。					課題	H23調査から継続して回収率が低下している。調査票の配布・回収時期が8月の夏休み期間であるため、時期の前倒しや、調査内容の簡素化の検討が必要。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		調査票を作成し、郵送により配布し、郵送又はWEBで回収する。回収した調査票を集計・分析することで、市の行政サービス等について、市民がどのような意識を持っているのかを把握し、今後の施策形成に活用する。また、結果は冊子・ホームページにて、市民に公表する。回収率の向上のため、回収途中に「礼状兼提出依頼状」を郵送する。				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	367千円	432千円	0千円				
	ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人						
H30 環境関連性		-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	時間外勤務	0.00時間	30.00時間	0.00時間									
															臨時職員等	無	無	無					
															事業コスト(A+B)	367千円	3,486千円	0千円					
															H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	02 行政経営懇談会				指標名	提言数				指標種別	成果指標				指標の概要	提言をうけた数			
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
				実績	2件	1件	1件	1件	-										
				H29年度				H30年度				その他の指標							
				改善目標	市民公募委員も含めた新たな体制整備を行う。行政改革大綱実施計画の取り組み状況や審議会委員等の市民公募に関する指針の策定に向けて意見・提言を得る。				改善目標	平成29年度に策定した「市民参加推進に関する指針」による市民参加の取組に対する提言が得られるよう、市民参加の取組状況の検証方法を検討する。									
市長公約				事業計画	4月初旬 公募委員の選定 学識経験者委員の選定 4月中旬 第1回行政経営懇談会・委員の委嘱 5月 第2回・第3回行政経営懇談会 ・市民公募に関する指針案の審議 9月上旬 第4回行政経営懇談会 ・パブリックコメント意見に対する市の考え方取りまとめ 10月 第5回行政経営懇談会 ・行政改革大綱アクションプランの取り組み報告				事業計画	4月 公募委員の募集、学識経験者の選定 5月 第1回行政経営懇談会・委員の委嘱 6月 第2回行政経営懇談会 7月～8月 分科会方式で施策評価 9月 施策評価に対する提言提出 10月以降 市民参加実施状況に係る報告と評価				事業実施コスト					
個別計画														H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初					
根拠法令等				つくば市行政経営懇談会設置要項								事業費(A)							
事業分類				A 任意的事业								989千円 1,046千円 1,928千円 0千円							
執行体制				職員のみ								国庫支出金							
事業の目的				活動実績				上半期活動実績				0千円 0千円 0千円 0千円							
												県支出金							
事業の概要				成果				上半期成果				0千円 0千円 0千円 0千円							
												地方債							
												0千円 0千円 0千円 0千円							
												その他特財							
												989千円 1,046千円 1,928千円 0千円							
												一般財源							
												3,800千円 10,077千円 3,681千円							
												人件費(B)							
												0.50人 1.40人 0.50人							
												正職員							
												51.50時間 50.00時間 50.00時間							
												時間外勤務							
												無 無 無							
												臨時職員等							
												4,789千円 11,123千円 5,609千円							
												事業コスト(A+B)							
												H31年度当初積算根拠							
ISO 14001				H29環境関連性				H30環境関連性				H31年度の方向性							
												理由							
				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況				達成			
				有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-			
				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-			
				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

事務事業名	03 行政評価事業				指標名	改善が取り組まれた事務事業数				指標種別	成果指標	指標の概要	事務事業評価により事務改善が行われた事務事業数		
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	920件	920件	1100件	1100件	1100件	1100件	1100件				
	-	-	-	-	920件	1087件	1066件	1109件	-						
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-	
	-	-	-	-	改善目標	指標の見直し等を実施し、より有効な行政評価とする。				改善目標	戦略プランに係る施策の外部評価から施策の推進に係る提言等を得るとともに、新たな未来構想等の策定につなげる。行政評価がより有効に機能するよう、庁内及び事業者との調整を綿密に行いながら、評価項目等の検討及びシステム構築作業を行う。				
市長公約	-				事業計画	○事務事業評価(全事業の自己評価を実施) 5月 内部監査 10月 中間評価(内部監査), 予算編成に活用 3月 年度末評価実施				事業計画	4月 29年度末評価に係る年度当初見直し 5月 29年度末評価2次評価実施 6月 戦略プランに係る施策の内部評価実施 7月～ 行政経営懇談会による施策の外部評価実施 9月 施策の外部評価に係る提言書提出, 市民アンケート窓口調査 10月 30年度中間評価及び中間評価に係る2次評価実施 3月 30年度末評価実施 ●通年 是正処置等実施 ●行政評価システム構築 上半期 事業・予算・各種計画等の整理 下半期 システムへの移行作業実施				
個別計画	-					活動実績	4月中旬 28年度末評価に係る年度当初見直し実施 5月下旬 年度末評価に係る2次評価実施 10月上旬 29年度中間評価実施 10月下旬 中間評価に係る2次評価実施 3月下旬 29年度末評価実施  12月中旬 戦略プランに係る施策の内部評価実施  7月～ 行政評価電算システム導入に向けた事業者との協議				上半期活動実績	-			
根拠法令等	施策評価実施要領 事務事業評価実施要領				成果	事務事業評価の制度の中で次長級による2次評価実施の体制を構築し、全庁的な事業改善につなげることができた。				上半期成果	-				
事業分類	A 任意的事业					課題	各種計画等の進捗管理に活用可能とするなど、行政評価の有用性を高める必要がある。				課題	-			
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
事業の目的	「P・D・C・A」というマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組み、効果的、効率的で質の高い行政サービスを目指すため。市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用するため。					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-
事業の概要	・行政評価として、事務事業評価、施策評価をそれぞれ実施する。 ・行政改革アクションプランの進行管理を行う。 ・不適切業務の是正処置等業務及び市民アンケート窓口調査を実施する。				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	H31年度当初積算根拠				
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 地球温暖化の防止 達成 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につなげることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。			評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につなげることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	04 パブリックコメント手続事務				指標名	案件当たりの提出意見数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一案件当たりの条例制定、計画策定のパブリックコメントに提出された意見の平均数							
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
				実績	87件	20件	21件	15件															
				H29年度				H30年度															
総合戦略				改善目標	パブリックコメント実施スケジュールを調整の上庁内に周知し、適切に運用する。				改善目標	実施後の手続きを中心に、見直しを行い、効率化を図る。				その他の指標				パブコメ実施案件数 28年度 9件 29年度 13件					
市長公約												事業実施コスト				H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初							
個別計画				事業計画				事業計画				事業費(A)				0千円 0千円 0千円 0千円							
根拠法令等				つくば市パブリックコメント手続に関する要綱				活動実績				国庫支出金				0千円 0千円 0千円 0千円							
事業分類				B 任意的事業(小規模)				成果				県支出金				0千円 0千円 0千円 0千円							
執行体制				職員のみ				課題				地方債				0千円 0千円 0千円 0千円							
事業の目的				市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たすため。				課題				その他特財				0千円 0千円 0千円 0千円							
事業の概要				市HPにおける実施予告の上、所定の場所での閲覧及びHPへの掲載により計画等を公表し、案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は、市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い、提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。				課題				一般財源				0千円 0千円 0千円 0千円							
				事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)				3,663千円 1,448千円 1,422千円							
H29環境関連性				達成				達成				正職員				従事割合				0.50人 0.20人 0.20人			
ISO 14001				有効性				有効性				時間外勤務				0.00時間 10.00時間 0.00時間							
H30環境関連性				中:適切な成果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				臨時職員等				無 無 無							
				効率性				効率性				事業コスト(A+B)				3,663千円 1,448千円 1,422千円							
				総合評価				総合評価				H31年度当初積算根拠				H31年度当初積算根拠							
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度の方向性				理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

事務事業名	05 指定管理者制度手続事務				指標名	指定管理者選定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	指定管理者募集施設に対し、指定管理者候補者を選定した件数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				4件	2件	3件	6件	2件	3件	6件										
	-				3件	2件	2件	6件	-												
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-							
	-				改善目標	評価・モニタリングの手法をより充実させる。				改善目標	第三者の視点から評価を行うことにより、各施設の管理運営の質の向上を図るとともに、評価における客観性及び透明性の確保を図るため、外部評価会議を実施する。										
	-																				
市長公約	-				事業計画	4月 指定管理者募集予定施設事前協議 6月 指定管理者候補者選定検討会議の委員及び会議日程の決定 9月～10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催（候補者の選定） 4月～9月 第三者によるモニタリング評価制度導入に向けた調査研究				事業計画	4月 指定管理者募集予定施設事前協議 7月 第三者評価会議開催 8月 指定管理者候補者選定検討会議の委員及び会議日程の決定 9月～10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催（候補者の選定）				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	4月 指定管理者募集予定施設事前協議 8月 指定管理者候補者選定検討会議の委員及び会議日程の決定 9月～10月 指定管理者候補者選定検討会議を5回開催（候補者の選定） 12月～1月 指定管理者に係る事業報告書等の資料をホームページに掲載 12月～3月 第三者によるモニタリング評価制度導入に向けた調査研究				上半期活動実績					事業費(A)	424千円	297千円	1,046千円	0千円	
根拠法令等	つくば市指定管理者導入実施要領				成果		指定管理者制度を運用する上での共通認識及び課題の解決が図られた。 指定管理者の選定及び管理に係る事業報告書等をホームページで公表することで、事業の透明性の向上を図ることができた。					上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					課題	指定管理者制度を導入している施設についての評価・モニタリングを充実させることが必要である。				課題						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図るため。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
													一般財源	424千円	297千円	1,046千円	0千円				
事業の概要	・各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援や年度末には導入調査を実施している。 ・指定管理者候補者選定検討会議を実施する。 ・指定管理者制度連絡調整会議及び意見交換会を実施する。 ※事務事業名を「指定管理者導入事業」から変更（平成30年度から）												人件費(B)	3,840千円	3,681千円	2,209千円					
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.30人				
ISO 14001	H29環境関連性	-				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成					H31年度当初積算根拠	-			
	H30環境関連性	-				有効性				中：適切な成果が得られている											
													臨時職員等	無	無	無					
													事業コスト(A+B)	4,264千円	3,978千円	3,255千円					
													事業実施コスト					H31年度の方向性	-	理由	-
													事業費(A)								
													国庫支出金								
													県支出金								
													地方債								
													その他特財								
													一般財源								
													人件費(B)								
													正職員	従事割合							
													正職員	時間外勤務							
													臨時職員等								
													事業コスト(A+B)								
													事業実施コスト								
													事業費(A)								
													国庫支出金								
													県支出金								
													地方債								
													その他特財								
													一般財源								
													人件費(B)								
													正職員	従事割合							
													正職員	時間外勤務							
													臨時職員等								
													事業コスト(A+B)								
													事業実施コスト								
													事業費(A)								
													国庫支出金								
													県支出金								
													地方債								
													その他特財								
													一般財源								
													人件費(B)								
													正職員	従事割合							
													正職員	時間外勤務							
													臨時職員等								
													事業コスト(A+B)								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係(H29年度) 統計係(H30年度)

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	06 職員提案制度				指標名	職員提案・改善報告件数				指標種別	成果指標				指標の概要	①事務事業提案, ②身近な提案, ③業務改善報告の件数。			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		-	-	-	-	実績	40件	40件	40件	40件	40件	40件	40件						
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
		-	-	-		-	職員提案制度全体について見直しを行い, より有効な制度とする。	改善目標 制度見直し後、初の運用となるため、職員提案募集について庁内周知を行い, スケジュールに沿った制度の運用を行う。											
市長公約	-				事業計画	4月～10月 制度の見直し作業				~4月 提案募集 5月 調査会議, 審査委員会開催 6月 表彰式 7月～8月 表彰提案の事業化検討 10月 身近な提案募集 11月 身近な提案について調査会議を開催し, 各課で事業化検討 2月 身近な提案募集 3月 身近な提案について調査会議を開催し, 各課で事業化検討 事務事業提案と改善結果報告の募集				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					12月～ 新制度に基づく提案の募集等実施				上半期活動実績				事業費(A)	3千円	13千円	100千円	0千円	
根拠法令等	つくば市職員提案制度等実施要項				活動実績	4月～1月 制度の見直し 2月 部長等連絡会議で制度の変更点について報告 3月～ 提案募集開始				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業					成果	事務事業提案の実現性を向上させるためワーキンググループによる実施の検討など、より職員のアイデアが市政にいかせるような制度に改正することが出来た。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題		平成29年度に行った見直しに基づくスケジュールでの運用を適切に行う必要がある。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	一般職の職員(以下「職員」という。)に市政に関する政策提言や行政サービスの向上に向けた意見等の提案及び特に効果の認められた業務改善結果等の報告を求め, これらを積極的に行政運営に活用し, もって市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図るため。					事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	1,495千円	2,159千円	1,448千円
	事業の概要	職員から, ①事務事業提案, ②身近な提案, ③業務改善報告の提出を求める。これらについて, 調査会議にて調査を実施し, 審査委員会にて表彰候補の選定を行い, 市長に報告し表彰を決定する。					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.20人		
ISO 14001		H29 環境関連性	-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	時間外勤務	10.75時間	10.00時間	10.00時間				
	H30 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	臨時職員等	無	無	有					
													事業コスト(A+B)	1,498千円	2,172千円	1,548千円			
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	07	つくば市マネジメントシステム(TMS)事業	指標名	TMS適用部署数				指標種別	成果指標	指標の概要	TMSを適用する対象部署の数。 H27年度は本庁舎, 消防庁舎, 窓口センターの合計83部署であり, 今後は出先機関への適用を拡大させる。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	80部署	83部署	86部署	105部署	123部署	145部署	162部署				
	-	-	-	実績	80部署	83部署	86部署	-	-					
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度						
				改善目標	全体的な枠組みの見直しを行い, 有効に機能している仕組みのみを継続していく。				改善目標	-				
その他の指標	・市民アンケート窓口調査満足度 職員の挨拶, 対応態度や言葉づかい, 説明のわかりやすさ, 待ち時間, の4項目について, 年度1回9月に実施する。 H26年度実績(4項目平均): 88.0% H27年度実績(4項目平均): 89.7% H28年度実績(4項目平均): 88.8% H29年度実績(4項目平均): 87.7%													
市長公約	-		事業計画	4月 TMSの枠組みの見直し 継続する事業の実施要領等を作成 9月 市民アンケート窓口調査の実施				事業計画	30年度から, 継続する事業は, 「行政評価事業」の一部として実施する。					
個別計画	-			通年 是正処置等の水平展開の実施										
根拠法令等	つくば市マネジメントシステムマニュアル		活動実績	4月 TMS枠組みの見直しを実施し各課へ周知 9月 市民アンケート窓口調査実施 各課等からは是正処置・予防処置の報告 10件				上半期活動実績						
事業分類	A 任意的事业			成果	全体的な枠組みとしては形骸化していたTMSについて廃止し, 有効に機能している事業のみに集約し, 業務の効率化が図れた。				上半期成果					
執行体制	職員のみ		課題		-					課題				
事業の目的	ISO9001規格等により構築したつくば市マネジメントシステムを運用することで, 行政サービスの効率化と質的向上を図り, 市民の利便性や満足度を高め, 市民に信頼され親しまれる市役所づくりを目指すため。			事業の概要	前年度の3月と当該年度の10月に作成された予算事業別事務事業評価シート(年度末評価と中間評価)について, それぞれ5月と10月に内部監査を実施する。 不適切な業務等が発生した際に, 是正処置又は予防処置を実施する。 職員の接遇に関する市民アンケート窓口調査を実施する。				H31年度当初積算根拠					
事業の概要														
ISO 14001	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-
	H30環境関連性	-	評価	有効性	【終了】中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-	効率性	【終了】中: 適切な費用対効果が得られている				
			総合評価	—: 事業の終了			総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	08 行政改革実施計画進行管理事務				指標名	行政改革大綱実施計画における目標達成の割合				指標種別	成果指標	指標の概要	行政改革アクションプランによる実施割合※H28年度までは第2次行政改革大綱に基づく実施計画(行政改革マニフェスト)における目標達成の割合						
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	-	-	-	
	-	-	-	-	実績	94.4%	95.2%	99.2%	98.8%	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-					取組結果を分析し、行政改革における課題を見つけ、更なる改革につなげる。				-									
市長公約	-				事業計画	5月～8月 行政改革アクションプランの取組結果の取りまとめ 9月 取組結果の公表				事業計画				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	行政改革大綱実施計画					4月 庁内で在り方について検討 事務負担軽減等のため、事務事業評価と一体的に進捗管理を実施し、アクションプラン単体での業務は削減していく方向とした。				平成30年度からは、「行政評価事業」において実施する。				事業費(A)	12千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	第2次行政改革大綱実施計画				活動実績	8月 平成28年度実績の調査実施 事務事業との関連調査を同時に行い、事務事業評価との連動につなげる準備を行った。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业					-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	進行管理を適切に実施するとともに、業務の見直しを行い事務負担軽減につなげることができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・実施計画を実現し、限りある財源の有効活用と市民サービスの向上を図るため。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	行政改革大綱実施計画の進行管理を行い、取組結果を公表する。				課題	-				-				一般財源	12千円	0千円	0千円	0千円	
	-					-				-				人件費(B)	3,770千円	1,448千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-			
	H30 環境関連性	-				有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-								
					評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-			
					総合評価	—：事業の終了		総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	09 PPP/PFI優先的検討規程策定事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																																
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-																											
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																		
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																																	
	-		今年度策定する予定の大規模事業実施に関する方針との整合性を図りつつ、市の現状にあった優先的検討規程のあり方を定める。	改善目標				優先的検討規程を策定し、職員に対しPPP/PFIに関する研修や周知を図る。																																					
市長公約	-	事業計画	国等の動向や他市事例の調査を行い、大規模事業の実施に関する方針の策定とあわせて、市の現状にあった優先的検討規程について検討する。				事業計画				事業実施コスト																																		
個別計画	-										H28年度決算					H29年度決算					H30年度当初					H31年度当初																			
根拠法令等	多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針										~12月 規程(案)・実施要領(案)の策定 12月~1月 全庁的な検討(意見聴取) 2月 庁内における説明会の実施 3月 規程の公表 3月以降 実施要領に基づき運用開始					事業費(A)					70千円					11千円					16千円					0千円									
事業分類	A 任意的事业	活動実績	4月~5月 PFI・PPPに関する研修会参加 5月~3月 PPP/PFI優先的検討規程の策定について検討を行った。優先的検討規程の策定については、大規模事業の進め方に関する方針の運用開始に合わせて策定することとした。				上半期活動実績				国庫支出金					0千円					0千円					0千円					0千円														
執行体制	職員のみ										地方債					0千円					0千円					0千円					0千円														
事業の目的	公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるため。										事業コスト					70千円					11千円					16千円					0千円														
事業の概要	公共施設等の整備及び運営に当たり、明確に定めた対象事業について、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するための規程を策定する。	成果	大規模事業の進め方に関する方針の策定・運用開始に合わせて優先的検討規程の策定を行うこととした。PPP/PFIに関する事例等の調査研究を行い、研修会に参加して知識を取得することができた。				上半期成果				人件費(B)					758千円					1,422千円					711千円																			
課題	実際に運用する場合を想定した上で、実情に合わせた規程を策定する必要がある。										課題					-					正職員					従事割合					0.10人					0.20人					0.10人				
											-					-					時間外勤務					9.25時間					0.00時間					0.00時間									
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況				未達成				改善目標の進捗状況				未達成				臨時職員等					無					無					無											
	H30 環境関連性	-	有効性				中:適切な成果が得られている				事業コスト(A+B)					0千円					1,433千円					727千円																			
			評価				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				H31年度当初積算根拠					-					理由					-															
			総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価					-					H31年度の方向性					-					理由					-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	10	大規模事業実施方針策定事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		-				10月までの策定を目指して、庁内検討会議他、各種事務処理を進める。			
市長公約	No.1		事業計画	6月 大規模事業の実施に関する方針の策定開始 庁内検討組織を設置 10月 行政経営懇談会において意見聴取 12月 パブリックコメントの実施 3月 方針の決定				5月 庁内検討会議 6月 議会及び庁内からの意見聴取 7月 パブリックコメントの実施 9月 外部評価委員会の設置条例を議会に上程 10月 運用開始			
個別計画	-		活動実績	5月 部長連絡会議の開催(庁内検討会議の設置) 6月 次長連絡会議の開催(庁内検討会議の設置) 7月～2月 庁内検討会議の開催(5回) 9月～3月 行政経営懇談会の開催(5回) 3月 大規模事業の進め方に関する方針及び大規模事業評価制度の実施要領の方向性を決定				上半期活動実績			
根拠法令等	-		成果	大規模事業の進め方に関する方針及び大規模事業評価制度の実施要領の方向性を決定することができた。				上半期成果			
事業分類	A	任意的事業	課題	10月までの策定を目指して、スケジュールの調整を行う必要がある。				課題			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	今後のつくば市における大規模事業の実施に関する方針を策定する。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-		
事業の概要	総合運動公園事業検証委員会報告書等を受けて、庁内での検討、外部有識者等からの意見聴取及びパブリックコメント等とおして大規模事業の実施に関する方針を策定する。		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	-									
	H30 環境関連性	-									
	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
	事業費(A)	0千円	29千円	0千円	0千円						
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
	一般財源	0千円	29千円	0千円	0千円						
	人件費(B)	0千円	2,970千円	2,260千円							
	正職員	従事割合	0.00人	0.40人	0.30人						
	時間外勤務	0.00時間	50.00時間	50.00時間							
	臨時職員等	無	無	無							
	事業コスト(A+B)	0千円	2,999千円	2,260千円							
	H31年度当初積算根拠	-									
	H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	11	市民参加手続事務	指標名	市民委員を募集した附属機関及び懇談会等				指標種別	活動結果指標		指標の概要	市民委員の募集が可能な附属機関及び懇談会等のうち、実際に市民委員を募集した附属機関及び懇談会等の割合													
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
	-		実績	-	-	-	-	-	100%	100%			100%												
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-												
市長公約	No.8		事業計画	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画	-											事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円							
根拠法令等	-											活動実績	-	-	-	-	-	-	-	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																	
事業分類	A 任意的事業		成果	-	-	-	-	-	-	-	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
執行体制	職員のみ											課題	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	平成29年度に策定した「市民参加推進に関する指針」に基づき、市政への市民参加をより一層推進していく。		事業の概要	-	-	-	-	-	-	-	-	人件費(B)	0千円	0千円	3,605千円										
事業の概要	各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理・公表を行う。委員等候補者の登録についての管理を行う。											-	-	-	-	-	-	-	-	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人
			臨時職員等	-	-	無																			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	H31年度の方向性	-	理由	-									
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	効率性	-														
		-	総合評価		0	総合評価		0																	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,672千円	5,130千円	17,324千円	0千円
	総人件費	29,004千円	29,577千円	29,316千円	
	総事業コスト	29,848千円	34,707千円	46,640千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	12 未来構想・戦略プラン策定業務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					-					-				事業費(A)	0千円	0千円	13,555千円	0千円	
根拠法令等	つくば市未来構想策定条例					-					-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績	-				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託					-					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば市の人口がピークとなるとされている2035年に、つくば市のあるべき姿を定め、未来像を明確にし、その実現のためには短期的視点ではどのような施策を実施すべきなのかを定めるため、未来構想及び戦略プランを策定する。					-					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	新たな「未来構想」及び「戦略プラン」を策定する。策定体制として、「未来構想審議会(有識者等)」、「策定委員会(部長級)」、「職員ワーキングチーム」を設置し、つくば市の現状、課題、未来像について検討する。市民意見の反映のため市民ワークショップの開催や、市民・高校生アンケート等を実施する。策定にあたっては、コンサルタントに一部業務を委託し、民間のアイデアを活用する				成果	-				上半期成果	-				一般財源	0千円	0千円	13,555千円	0千円	
	-					-					-				人件費(B)	0千円	0千円	10,960千円		
	-					-					-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.40人	
ISO 14001	H29環境関連性	-			課題	-				課題	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	400.00時間		
	H30環境関連性	-				-					-				臨時職員等	-	-	無		
	-					-					-				事業コスト(A+B)	0千円	0千円	24,515千円		
					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-						
					有効性	-						H31年度の方向性		-	理由	-				
					効率性	-														
					総合評価	0				0										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	518千円	3,867千円	4,544千円	0千円
	総人件費	2,985千円	2,489千円	2,996千円	
	総事業コスト	3,503千円	6,356千円	7,540千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	01	統計情報提供事務	指標名	統計つくばの配布部数				指標種別	成果指標	指標の概要	統計つくばの配布枚数を指標としていたが、提供数が少ないため、平成28年度から市ホームページを利用した電子媒体での提供とした。						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
戦略プラン	-	-	-	100部	100部	-	-	-	-	-							
	-	-	-	実績	60部	77部	30部	29部	-	-							
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度									
	-	-	-	改善目標	-				改善目標	イラスト等のデザインを見直し、見やすいものにする。							
	-	-	-	その他の指標	-				-								
市長公約	-	-	-	事業計画	4月 統計データ内容の確認及び紙媒体資料の作成、ホームページへの掲載及び情報コーナーへの統計書設置 2月 2018年版統計つくばに掲載記事依頼 3月 2018年版統計つくば編集作業				事業実施コスト								
個別計画	-	-	事業費(A)						0千円	0千円	0千円	0千円					
根拠法令等	-	-	-						内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-	-	-						地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业			活動実績	4月 2016版統計つくば作成、ホームページへの掲載及び情報コーナーへの設置 2月 2017年版統計つくばに掲載記事依頼 3月 2017年版統計つくば編集作業				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ								上半期活動実績	-				一般財源	0千円	0千円	0千円
事業の目的	人口をはじめとする市勢に関するデータを提供し、各種計画立案や学術研究等に役立てていただくとともに、市についての知識を広める。			成果	統計データを提供することにより、市の各種実情を市民に周知することができた。				人件費(B)	786千円	711千円	863千円					
事業の概要	人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページにも掲載する。			課題	より見やすくするために、表紙やイラストを変更する必要がある。				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-		
	H30 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-		
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	518千円	3,867千円	4,544千円	0千円
	総人件費	2,985千円	2,489千円	2,996千円	
	総事業コスト	3,503千円	6,356千円	7,540千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	02	つくば市統計調査員連絡協議会事務	指標名	研修会アンケート				指標種別	成果指標	指標の概要	研修会において、研修効果を評価・測定するにあたり、客観的な数値が必要なため、アンケート調査を実施する。アンケート項目の「参考になったか」での満足度の割合。				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	-	-	実績	90%	90%	90%	90%			90%	90%	90%	
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度					
	-	-	-	-		茨城県職員による講話は有益なものであるが、毎年度同じ内容にならないように工夫し、調査員研修の満足度を向上させる。	改善目標				研修会後のアンケート等を参考に、より調査員の関心が高い、研修テーマの設定を行うとともに、開催方法の見直し、スムーズな運営を行い、調査員満足度の向上を目指す。				
市長公約	-	-	-	-	事業計画	4月 つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 5月 つくば市統計調査員連絡協議会総会 8月 研修会 会場：市民ホール 研修会終了後、アンケートを実施				4月 つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 5月 つくば市統計調査員連絡協議会総会 8月 研修会 会場：市役所会議室 研修会終了後、アンケートを実施					
個別計画	-	-	-	-		活動実績	4月14日 平成29年度つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 5月19日 平成29年度つくば市統計調査員連絡協議会総会 8月31日 研修会：市役所会議室201 「①訪問調査における接遇マナー：外部講師、②工業統計でみる茨城県の姿：茨城県統計課職員、③調査の際の安全確保対策：つくば中央警察署生活安全課長」				上半期活動実績				
根拠法令等	-	-	-	-	成果	研修会終了後のアンケートでは、86%の方から参考になったとの回答があった。今年度より経験年数別に、受講コースを分け、習熟度に応じたスキルアップを図ることができた。				上半期成果					
事業分類	B	任意的事業(小規模)		課題		研修テーマをより調査員の関心が高いものにするともに、研修会当日の受付が混雑するなど、運営面の改善が必要。				課題					
執行体制	職員のみ				事業の概要	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。				H31年度当初積算根拠					
事業の目的	統計調査員で構成する「つくば市統計調査員連絡協議会」と連携を図り、統計調査員としての能力の向上を図る。			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	理由	-
事業の概要	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。				有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-	効率性	-				
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	総合評価	-	H31年度の方向性	-	理由	-
	H30環境関連性	-	-	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	518千円	3,867千円	4,544千円	0千円
	総人件費	2,985千円	2,489千円	2,996千円	
	総事業コスト	3,503千円	6,356千円	7,540千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	03 統計調査員従事台帳システム事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-	-									
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-										
	-		-	-	-	-	-	-	-	-												
	-		-	-	-	-	-	-	-	-												
市長公約	-	事業計画	4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-		同上				同上				事業費(A)	259千円	260千円	260千円	0千円							
根拠法令等	-		同上				同上				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業分類	A 任意的事业	活動実績	4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				同上				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
	執行体制		職員のみ	同上				同上				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	統計調査員従事台帳システムを構築し、今年度から急激に増加する調査員選定及び表彰等に伴う履歴検索業務の適正で迅速なデータ管理を行う。		同上				同上				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
	統計調査員の氏名、住所、生年月日及び従事履歴を登録することにより、スムーズな調査員選定等を実施し、統計調査の円滑な実施を図る。		同上				同上				一般財源	259千円	260千円	260千円	0千円							
事業の概要	同上		成果 統計調査員の選定及び対象者の選定にあたり迅速に対応することができた。				同上				人件費(B)	733千円	711千円	711千円								
	同上		課題				同上				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人							
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-
	H30 環境関連性	-	有効性				中：適切な成果が得られている				有効性				-							
		評価		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				H31年度当初積算根拠	理由	-				
		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	518千円	3,867千円	4,544千円	0千円
	総人件費	2,985千円	2,489千円	2,996千円	
	総事業コスト	3,503千円	6,356千円	7,540千円	

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	04 統計調査地図システム事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	4月 保守管理契約 4月～3月 基幹統計調査実施時の調査員及び調査対象者からの調査区確認				4月 保守管理契約 4月～3月 基幹統計調査実施時の調査員及び調査対象者からの調査区確認				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					4月 保守管理委託契約 4～7月 経済センサス活動調査時の調査員及び事業所からの調査区確認 5～2月 調査票審査時の調査区境界確認				上半期活動実績				事業費(A)	86千円	87千円	87千円	0千円		
根拠法令等	-					-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	統計調査地図システムを導入し、正確な調査区地図作成のため。				成果	調査対象事業所及び調査対象区域の確認がスムーズに行えた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-					-				-				一般財源	86千円	87千円	87千円	0千円		
事業の概要	統計調査地図システムを導入し、調査区地図作成及び要図用紙作成を行い、調査員の負担の軽減及び正確な調査区地区、要図作成を行う。				課題	-				-				人件費(B)	733千円	356千円	711千円			
	-					-				-				正職員	従事割合	0.10人	0.05人	0.10人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	819千円	443千円	798千円				
													H31年度当初積算根拠	-						
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
政策イノベーション部	企画経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	02	-	基幹統計調査に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,248千円	3,634千円	9,343千円	0千円
	総人件費	12,072千円	11,534千円	8,984千円	
	総事業コスト	18,320千円	15,168千円	18,327千円	

事務事業名	01	国・県委任の基幹統計調査事務	指標名	国統計調査数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	国統計調査数 ・国指定統計調査の法定受託事務件数(年度によって実施回数は異なる)				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	5回	1回	1回	3回	2回	5回	1回						
実績	-	-	-	5回	1回	1回	3回	-								
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	改善目標	新規調査員の募集を行い、調査員の確保を図る。調査対象者に対し、事業の趣旨等について十分な周知を行い調査協力を得られるようにする。				改善目標	調査対象者に対し、事業の趣旨等について十分な周知・広報を行い、調査協力を得られるようにする。									
市長公約	-				-											
個別計画	-				-											
根拠法令等	統計法				-											
事業分類	C 義務的事業				-											
執行体制	職員のみ				-											
事業の目的	国及び県委任の各種統計調査を実施することにより、各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため。				活動実績				事業計画							
事業の概要	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査の趣旨及び調査方法を具体的に説明し、調査が円滑に進むよう説明する。調査終了後は、調査対象者から回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。				5月～3月：臨時職員2名雇用 【工業統計調査：6月1日基準(5～7月実施)】 調査員10名、指導員1名により実施 7月21日 県に調査物提出 【就業構造基本調査：10月1日基準(8～11月実施)】 調査員50名、指導員5名により実施 11月21日 県に調査物提出 【住宅土地統計調査単位区設定：2月1日基準(1～3月実施)】 指導員25名により実施 3月5日 県に調査物提出				【工業統計調査】 調査対象事業所：約320、調査員：10名、指導員：1名、調査期間：5～6月(基準日：6月1日)、審査：6～7月、提出：7月 【住宅土地統計調査】 調査対象：約280地区、調査員118名、指導員20名、調査期間：8～10月(基準日10月1日)、審査：10～2月、提出：2月				事業実施コスト			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				事業費(A)						
	H30 環境関連性	-				-				国庫支出金						
事業の進捗状況	達成	-				達成	-				県支出金					
	改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				地方債					
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財					
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源					
課題	個人情報の保護意識の高まりから、調査に応じない世帯が増加するとともに、管理人のいないオートロックマンションなど、調査員が接触すらできない世帯も増加している。	-				課題	-				人件費(B)					
	事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				正職員					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				H31年度当初積算根拠	-				従事割合					
	H30 環境関連性	-				H31年度当初積算根拠	-				時間外勤務					
事業の進捗状況	達成	-				達成	-				臨時職員等					
	改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				事業コスト(A+B)					
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠					
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由					
課題	個人情報の保護意識の高まりから、調査に応じない世帯が増加するとともに、管理人のいないオートロックマンションなど、調査員が接触すらできない世帯も増加している。	-				課題	-				-					
	事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				H31年度当初積算根拠	-				理由					
	H30 環境関連性	-				H31年度当初積算根拠	-				理由					